

平成25年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書

【テーマ：①-イ】

1 事業名	
多世代にわたる健康・福祉のキー・ステーションの創造による「まちなか再生」プラン	
2 事業主体の名称	
長岡市	
3 新規・継続	
新規	
4 補助金事業の期間	
平成25年 7月1日 ~ 平成26年 3月31日	
5 特定地域再生事業費補助金の種類	
特定地域再生計画策定事業	○
特定地域再生計画推進事業	
6 要望国費	
10,000,000円	
7 事業の概要	
<p>本事業計画は、JR長岡駅前の中心市街地において、健康・医療・福祉の各分野が連携したキー・ステーションの創造を目指し、さまざまな主体の参画による「まちなか再生」事業プランを策定するものである。</p> <p>◆ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長岡市の中心市街地では、まちなか居住、とりわけ高齢者向けのマンション需要が多く、健康・医療・福祉の各分野のサービス提供が強く求められている。 ・健康、医療、福祉の事業は、それぞれが独自に実施されているのが現状であり、3つの分野の横断的かつ一体的な取組みが求められている。 ・市民の健康づくりのためには、子供たちから高齢者までの多世代に対して総合的な政策を行うことが必要となっている。 <p>◆ 目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康・医療・福祉の観点から、中心市街地の価値を創造する「地方都市モデル」を構築する。 ・医療サイドと福祉サイドの連携により、今後確実に到来する高齢社会に先手を打って、介護予防に政策的に取り組み、高齢者が生きがいを持って元気に暮らせる地域社会を構築する。 ・健康・福祉分野では、それぞれ独自に事業実施されている。これらをより一層効果的に展開していくためには、各分野の連携を図り、一体的に取り組んでいく。 <p>◆ 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉、障害者福祉、医療（一次医療）、健康づくりの各カテゴリーを一体化させ、市内中心部に「センター機能」として集約。さらに、中心市街地にけるまちづくり関係者を巻き込むことで、まちなかの価値の創造につなげていく。 ・事業実施にあたっては、医療・福祉現場の経験を活かした知見の導入を図るとともに、ヘルスケア、シニアリビング分野をはじめ、多様な民間事業者等を巻き込みながら市民のニーズ調査や提供サービス調査を実施する。それらの調査結果をマッチングさせ、官民が連携した事業モデルを構築し、具体的な事業へとつなげていく。 	

平成 25 年度特定地域再生計画策定事業の内容説明書

【テーマ：①-イ】

1 事業（調査等）の名称	
多世代にわたる健康・福祉のキー・ステーションの創造による「まちなか再生」プラン	
2 事業主体の名称	
長岡市	
3 地域の課題等	
<p>(1) 人口や社会経済の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 長岡市は新潟県のほぼ中央に位置する人口約 2 万 8 千 3 千人の特例市。 本市では、中心市街地の抜本的な構造を改革するため、市役所機能をはじめとした様々なまちなか型公共サービス機能を中心市街地へ再集積させる政策に取り組んでいる。 本市における高齢化率は、平成 24 年時点で約 25.7%と全国平均よりも 2 ポイント高く、さらに、今後 10 年後の平成 34 年には、約 31%になると見込んでいる。 	
	<p>(位置図)</p>
<p>(2) 地域課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 長岡市の中心市街地では、まちなか居住、とりわけ高齢者向けのマンション需要が多く、健康・医療・福祉の各分野のサービス提供が求められている。 健康・医療・福祉の各分野では、それぞれ独自に事業実施されている。これらをより一層効果的に展開していくためには、3つの分野の連携を図り、一体的に取り組んでいくことが必要である。 これまで 65 歳以上の高齢者を対象に取り組んできた介護予防では、実際の予防としては、その時期が遅すぎる状態であり、肥満や運動不足の解消など、子どもの頃から健康を意識付けする必要性となり、さらに多世代にわたる一貫した施策が求められている。 	
<p>(3) 地域資源</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の中心市街地は、誰もが集まりやすい公共交通の結節点。買物環境も整う。 市では、中心市街地における「まちなか型の公共サービス」を集積させる市独自の政策を展開。既に市役所（本庁舎）機能を中心市街地に移転させた。 アオーレ長岡（市役所、議会、アリーナを備えた複合施設）では、市民が日常的に健康づくりに参加。まちなかキャンパスでは、健康・医療・福祉に関する市民向け講座を実施。 歩いて暮らせる範囲内に診療所が多数存在し、医療機関との病診連携により、それぞれの目的に沿った医療体制が確立。 高齢者専用のケア付きマンションの立地など、まちなか居住もある。 	
4 調査の作業フロー	
<pre> graph LR A[居住者・来街者のニーズ調査] --> B[医療・介護等の現場職員へヒアリング] B --> C[医療・福祉等の提供サービス調査] C --> D[事業の実施に向けた検討会等の設立] D --> E[市民のニーズと提供サービス] E --> F[事業スキーム等の構築] F --> G[特定地域再生事業の実施] </pre>	

5 事業（調査等）の基本方針

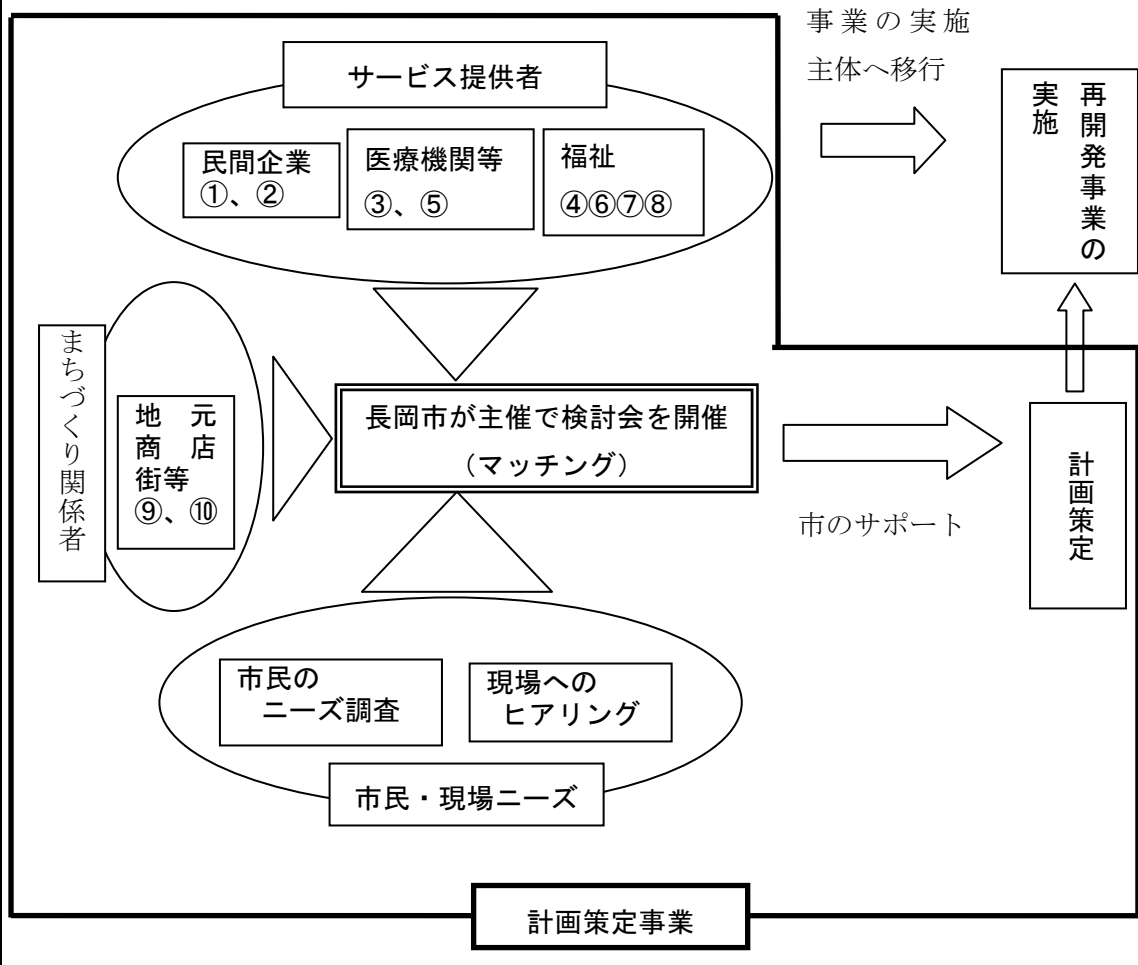
- ◆現在、JR長岡駅前の中心市街地において、市民サークルによる健康づくりや、国保特定検診等の医療サポート、子育ての駅での保育相談、障害者団体が日替わりで運営するカフェ等、健康・医療・福祉のそれぞれの分野で、様々な活動が行われている。本プランは、これら各分野の連携を強化し、買い物環境が整い、誰もが集りやすい公共交通の結節点である中心市街地において、健康・福祉のキー・ステーションをハード・ソフトの両面から創造し、中心市街地全体の居住環境の改善とまちなかの賑わいの創出につなげていく。
- ◆本市の中心市街地においては、下記①に示すように、既に大手通表町西地区市街地再開発事業が事業実施の段階にある。また、その隣接地では下記②の機能を含めた再開発を検討している。これら2つの再開発事業①②の機能的な連携により、高齢者福祉、障害者福祉、医療（一次医療）、健康づくりの各カテゴリーを一体化させ、相乗効果を生み出し、「センター機能」として集約させ、下記③に示すサービスを付加させていく。
<想定しているサービス・コンテンツ>
 - ①既に事業実施段階にあるもの
(大手通表町西地区市街地再開発事業として既に事業実施段階にあるもの)
 - ・長岡社会福祉センター
 - ・障害者支援センター
 - ・地域包括支援センター
 - ・ボランティアセンター
 - ②これからの事業の柱として据えたいもの
(健康・医療分野の一体的な取組による機能を集約)
 - ・医療機関の一次診療の新規立地
 - ・リハビリ、栄養指導、料理教室、食育教育
 - ・スポーツ教室、放課後サポートクラブ
 - ③付加価値として加えたいもの
 - ・医療・福祉が連携したキー・ステーション（情報発信）
 - ・高齢者の介護予防と健康づくり（介護フィットネス等）
 - ・多世代にわたるこころと体の健康相談
- ◆このような健康・医療・福祉の面からの「まちなか再生」を具体化するため、以下の調査を実施し、再生プランとしてまとめる。さらに本市の中心市街地活性化基本計画に位置付けるとともに、市街地再開発事業の具体的な導入機能として盛り込んでいく。
 - ①まちなか居住者を対象としたニーズを調査実施
⇒市民ニーズの確認と新たなサービスの掘り起こし
 - ②医療・福祉の現場を対象としたヒアリングを実施。
 - ③当該事業への参入者を掘り起こし組織化。
 - ④官民モデルとして事業スキームを立案するとともに、各セクターの役割分担を明確にする。

6 体制

◆市は本プランを策定するにあたり、さまざまな事業の可能性（知見の導入）を探ると同時に、下記の事業者等を広く巻き込みながら官民連携のモデルを構築し、具体的な事業へとつなげていく。

（予定している事業者等）

- ①ヘルスケア・シニアリビング企業
- ②スポーツ関連企業
- ③市内の医療機関
- ④長岡市社会福祉協議会
- ⑤長岡市医師会
- ⑥長岡地域介護支援専門員協議会
- ⑦NPO法人、福祉・介護系の民間事業所
- ⑧医療・福祉系の専門学校
- ⑨地元商工会議所
- ⑩商店街関係者



7 事業（調査等）の内容

◆市民が望む「(仮称) まちなか健康・福祉プラザ」の創造にあたっての市民ニーズ調査

(1) まちなか居住者、来街者、スポーツジム等利用者、健康講座受講者等

(中心市街地に住む約 2,700 世帯及び来街者、スポーツジム利用者約 300 人の合わせて約 3,000 件のアンケート配布)

- ・ 日常生活について（食事、生活様式等）
- ・ アンケート対象者の将来の健康状態（身体・精神）の不安について
- ・ 対象者の外出頻度・移動手段について
- ・ 将来のサービス提供の在り方、コンテンツ内容について

(2) 医療・介護現場で働く職員（アンケート、ヒアリング調査）

- ・ 介護予防に関する有効手段（提供サービスコンテンツの内容）
- ・ 医療と介護の悩みを同時に抱える人へのケアについて
- ・ 居宅で医療・介護を受けるために必要な環境はあるか（住まいも含めて）

◆ヘルスケア・シニアリビング企業、医療機関、介護サービス提供事業者（所）への提供サービス調査

（事業を実施する上で提供できるサービス内容及び事業参入の意思を探り、上記の市民ニーズとマッチングさせるための調査）

- ヘルスケア・シニアリビング企業やスポーツ関連企業等の民間事業者、病院や介護サービス事業者等
 - ・ 提供できるサービス内容、参入に対する諸条件の調整
 - ・ 企業、医療機関、介護サービス事業者間の連携について

◆事業実施に向けた検討会等の設置

- 検討会を設置し、市民ニーズと提供サービスのマッチングや事業スキーム構築を検討
 - ・ 必要なサービス内容の洗い出し（サービス対象者の範囲）
 - ・ 事業参画者の決定
 - ・ 事業展開する上で必要な床面積の割り出し
 - ・ 健康・医療・福祉各分野におけるサービス連携の在り方
 - ・ 地元商工会議所、商店街等との連携

8 評価項目に対する内容	
8-1 国策への寄与	<ul style="list-style-type: none"> 健康・医療・福祉の観点から、中心市街地の価値を創造する「地方都市モデル」となる。 地方都市において、民間の資金とノウハウを活用した、健康・医療・福祉の3分野が融合した少子高齢社会に対応する実践的なモデルとなる。
8-2 取組の先駆性・モデル性	<ul style="list-style-type: none"> 「多世代にわたる健康づくり・介護予防等の福祉の拠点」を整備することで、隣接地に整備を予定する福祉の拠点や、既に整備済みの「シティホールプラザアオーレ長岡」「子育ての駅」と有機的に連携させ、当該地の拠点性の一段の増進が期待される。さらに、地域資源を活用した居住環境の改善及び中心市街地全体の活性化に寄与する。 「(仮称) まちなか健康・福祉プラザ」の整備にあたっては、健康・医療・福祉の3分野が連携した総合的な施策が展開され、民間のノウハウを活用した施設を導入することで、官と民の知見、資金、多様な主体とのコラボレーションが図られる。
8-3 多様な主体	<ul style="list-style-type: none"> 「6 体制」で列記している各主体による検討会を設置し開催することで、市民ニーズと民間(専門)事業者によるサービスがマッチングでき、市民が本当に求める健康づくりや介護予防のサービスが提供できる。また、中心市街地におけるまちづくり関係者を巻き込むことで、中心市街地の賑わいを創出し、来街者へも広く情報を発信することができる。
8-4 熟度	<ul style="list-style-type: none"> 現在、JR長岡駅前の中心市街地において、市民サークルによる健康づくりや国保特定検診等の医療サポート、子育ての駅での保育相談、障害者団体が日替わりで運営するカフェ等、健康・医療・福祉の各分野で、市民の多様な活動が行われている。 まちなかへの機能集約の機運が高まっており、具体的なスキーム検討を通じて実現性を高めていく。具体的な市民の活動と合わせて、民間事業者からも事業提案を受けている。
8-5 その他	<ul style="list-style-type: none"> 多世代にわたる交流とボランティアの育成により、高齢社会を支える多様な担い手(人材)の創出を図る。
9 活用する規制の特例措置の内容	
<ul style="list-style-type: none"> 該当なし 	

10 スケジュール												
年月 項目	平成 25 年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
・ニーズ調査 ・民間活力導入調査	(調査の準備)		●————→									
検討会等の設置、調査結果検証				●————→								
事業スキーム検討						●————→						
事業計画のまとめ									●————→			
11 事業費（調査費）の内訳												
経費の区分						内訳						
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 ・共済費 ・賃金 ・報償費 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 												
経費計						10,000 千円						
要望国費						10,000 千円						
12 その他												
<p>本計画を事業化することによる効果は以下のとおり</p> <p>①中心市街地における新たなサービスの提供と住宅環境の改善、まちなかの賑わいの創出に寄与する。</p> <p>②地方都市が抱える高齢者のまちなか居住に対して支援モデルになる。</p> <p>③地方都市における官民連携のビジネスモデルになる。</p>												